

第 7 3 回

# 事業報告書

自平成 17 年 4 月 1 日

至平成 18 年 3 月 31 日

神奈川県厚木市元町 2 番 1 号

相模ゴム工業株式会社

(<http://www.sagami-gomu.co.jp/>)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の第73期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

## 営業の概況

### 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料はありましたが、企業収益が改善するとともに、設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は、踊り場から脱却する動きが見られ、穏やかながらも拡大傾向を示してまいりました。

このような環境のもと、国内外のグループ全体の効率的生産体制の確立を図り、コスト低減、商品の取捨選択・付加価値化等に取り組む一方、新商品の開発・販売に邁進してまいりました。海外子会社の生産体制の見直し・効率化については、欧州子会社の再建のための再構築費用を計上しました。マレーシア子会社におきましては、順調に生産性の向上及び収益の確保が図られてまいりました。

医療機器事業は、市場の混迷が反映されて、ラテックス製コンドームの販売は低調でありましたが、新規投入したポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）が、ブランド商品として順調に育っております。なお、予定していたポリウレタン製コンドームの米国向け出荷は、ほとんどが来期に持ち越されたため業績に反映されておられません。

プラスチック製品事業は、原油価格高騰に伴う、度重なる原料価格の上昇により、厳しい業界の再編成が続く中、コストの削減や販売価格の改定を進め、また、よりユーザーに近い商品構成に取り組み、収益の向上を図りました。

ヘルスケア事業は、介護保険制度の改定や介護報酬の見直し等により、市場規模が硬直化し、ますます、競合各社との競争が激化しております。レンタル・リース事業や介護予防機能を備えた機器の開発を促進し、地域密着型のサービスで、収益の向上を目指してまいりましたが、従来品に対する価格低落が加速し、売上の向上が阻まれました。

その結果、当連結会計年度の業績におきましては、売上高は39億4千7百万円（前期比6.8%増）、営業利益は4千5百万円（前期は営業損失1億7千万円）、経常利益は1億3千4百万円（前期は経常損失2億5千5百万円）、当期純損失は5千8百万円（前期は純損失2億2千8百万円）となりました。

## 企業集団の対処すべき課題

当グループは、変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤と、どんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各グループの事業の活動におきましては、経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を色濃く打ち出してまいります。

製造コスト面においては、その優位性を発揮すべく、グループ各社の相乗効果を醸成し、グループ全体として有機的な生産戦略が実現できるよう日々改善の努力をしつつ、顧客満足度を高める品質の向上を目指します。

研究・販売面は、価格対応商品の開発、付加価値商品の育成、国内外において独自のマーケティング手法でさらなる営業力の強化を図り、新たな世界市場の開拓及び収益性の向上に取り組んでまいります。

## 事業区分別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比	前期比増減率
医 療 機 器	2,114 百万円	53.6 %	11.6 %
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,393	35.3	7.9
へ ル ス ケ ア	397	10.1	△ 9.6
そ の 他	41	1.0	△40.7
計	3,947	100.0	6.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

### (イ) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 70 期 (平成14年度)	第 71 期 (平成15年度)	第 72 期 (平成16年度)	第 73 期 (当連結会計年度) (平成17年度)
売 上 高 (百万円)	4,156	3,983	3,696	3,947
経 常 利 益 (百万円)	△ 478	△ 171	△ 255	134
当 期 純 損 失 (百万円)	352	125	228	58
1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (円)	32.28	11.48	20.92	5.38
総 資 産 (百万円)	9,950	8,399	8,021	8,318
純 資 産 (百万円)	3,794	3,457	3,083	3,380

- (注) 1. △印は、経常損失を示しております。  
 2. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 3. 第72期より、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

### (ロ) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 70 期 (平成14年度)	第 71 期 (平成15年度)	第 72 期 (平成16年度)	第 73 期 (当 期) (平成17年度)
売 上 高 (百万円)	3,742	3,609	3,403	3,691
経 常 利 益 (百万円)	9	96	△ 40	108
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 72	224	△ 172	△ 414
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	△ 6.59	20.53	△15.84	△38.01
総 資 産 (百万円)	11,032	10,248	9,974	9,531
純 資 産 (百万円)	5,576	5,831	5,563	5,271

- (注) 1. △印は、経常損失、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 3. 第71期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

### **企業集団の設備投資の状況**

当期における設備投資の総額は3千4百万円であり、その主なものは医療機器事業の合理化を目的とした製造設備の取得であります。

### **企業集団の資金調達の状況**

設備投資等に関する資金は、全額自己資金を充当しております。



## 株式の状況

(イ) 会社が発行する株式の総数	43,740,000株
(ロ) 発行済株式の総数	10,937,449株
(ハ) 株 主 数	2,486名 (前期末比10名減)
(ニ) 大 株 主	

株 主 名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
大 跡 一 郎	千株 1,060	% 9.86	千株 —	% —
大 跡 陽 一	982	9.14	—	—
(株) 横 浜 銀 行	536	4.99	501	0.04
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	410	3.81	—	—
相 模 産 業 (株)	324	3.01	—	—
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	300	2.79	—	—
日 本 生 命 保 険 (株)	280	2.61	—	—
(株) み ず ほ 銀 行	189	1.76	—	—
関 根 茂 喜	120	1.12	—	—
(株) ト ク ヤ マ	106	0.99	54	0.02

- (注) 1. 当社の大株主に対する出資比率は、当該大株主が発行する議決権のない優先株式を除いて算出しております。
2. U F J 信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって三菱信託銀行株式会社と合併し三菱U F J 信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社U F J 銀行と合併し株式会社三菱東京U F J 銀行に商号が変更されました。なお、当社は三菱U F J 信託銀行株式会社と株式会社三菱東京U F J 銀行の持株会社である株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループの株式61.13株 (0.00%) を所有しております。
3. 当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式74.49株 (0.00%) を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループが発行する優先株式50株を保有しております。

## 自己株式の取得、処分等及び保有

- (イ) 取得した株式  
普通株式 4,427株 取得価額の総額 1,635千円
- (ロ) 処分した株式  
該当ありません。
- (ハ) 失効手続きをした株式  
該当ありません。
- (ニ) 決算期における保有株式  
普通株式 35,706株

## 企業結合の状況

### (イ) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)ラジアテックス	千EUR 2,370	% 99.16	医療機器の製造販売
相模マニュファクチャラーズ有限公司	千M\$ 120,000	91.60	医療機器の製造販売

### (ロ) 企業結合の経過及び成果

当連結会計年度の連結売上高は39億4千7百万円（前期比6.8%増）となり、連結当期純損失は5千8百万円であります。

## 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
(株)横浜銀行	千円 1,785,800	千株 536	% 4.99
(株)三井住友銀行	665,000	—	—
(株)みずほ銀行	405,000	189	1.76
(株)八千代銀行	213,200	—	—
(株)三菱東京UFJ銀行	92,000	300	2.79

## 株 主 総 会

平成17年6月29日開催の第72回定時株主総会において、次のとおり報告並びに決議されました。

- 報告事項**
1. 第72期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。
  2. 第72期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記連結計算書類の内容及びその監査結果を報告いたしました。

### 決 議 事 項

- 第1号議案** 第72期利益処分案承認の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第2号議案** 定款一部変更の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。  
変更の内容は、次のとおりであります。
- (1) 会社の発行する株式の総数は、30,720,000株とされているところ、経営環境の変化に対応した機動的な政策を可能とするため、会社の発行する株式の総数を43,740,000株に変更いたしました。
  - (2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成16年10月1日に一部施行され、株主名簿閉鎖制度が廃止されたことに伴い、基準日制度へ移行するため現行定款の所要の変更を行いました。
  - (3) 当社の経営規模を考慮の上、経営環境の変動に対する即応と、事業の効率的遂行のため取締役会がより合理的で迅速な意思決定が行えるよう、取締役の定員を3名以上から、3名以上7名以内に變更いたしました。
  - (4) 業務執行に対する監査の充実と、迅速かつ合理的な監査が確保できるよう、監査役の定員を3名以上から、3名以上7名以内に變更いたしました。
- 第3号議案** 取締役4名選任の件  
本件は、大跡一郎、大跡陽一、武田雅貴、和田 孚の4氏が再選され就任いたしました。
- 第4号議案** 監査役2名選任の件  
本件は、三沢博之（再選）、佐藤正二（新任）の2氏が選任され就任いたしました。

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>(資産の部)</b>	<b>(9,531,507)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(4,259,746)</b>
<b>流動資産</b>	<b>3,219,803</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,108,757</b>
現金及び預金	328,240	支払手形	364,371
受取手形	580,987	買掛金	211,336
売掛金	1,265,273	短期借入金	2,341,600
製品	570,555	未払金	22,501
原材料	90,389	未払法人税等	16,101
仕掛品	82,681	未払消費税等	9,226
貯蔵品	41,191	未払費用	79,435
前払費用	16,668	預り金	9,969
未収入金	372,877	賞与引当金	54,215
繰延税金資産	38,120	<b>固定負債</b>	<b>1,150,988</b>
その他	12,915	長期借入金	819,400
貸倒引当金	△ 180,099	繰延税金負債	286,257
<b>固定資産</b>	<b>6,311,704</b>	退職給付引当金	45,330
<b>有形固定資産</b>	<b>1,412,925</b>	<b>(資本の部)</b>	<b>(5,271,761)</b>
建物	300,013	<b>資本金</b>	<b>547,436</b>
構築物	22,923	<b>資本剰余金</b>	<b>681,385</b>
機械・装置	124,700	資本準備金	681,385
車両・運搬具	11,398	<b>利益剰余金</b>	<b>3,585,839</b>
器具・備品	23,784	利益準備金	136,859
土地	930,106	任意積立金	3,779,350
<b>無形固定資産</b>	<b>2,109</b>	退職積立金	173,850
電話加入権	2,109	別途積立金	3,605,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,896,668</b>	当期末処理損失	330,369
投資有価証券	1,075,150	<b>株式等評価差額金</b>	<b>468,025</b>
子会社株式	4,109,153	<b>自己株式</b>	<b>△ 10,925</b>
長期貸付金	87,374		
長期前払費用	441		
その他	66,479		
投資損失引当金	△ 347,002		
貸倒引当金	△ 94,928		
<b>合 計</b>	<b>9,531,507</b>	<b>合 計</b>	<b>9,531,507</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売上高		3,691,870
売上原価	2,718,434	
販売費及び一般管理費	848,180	3,566,614
<b>営業利益</b>		125,255
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,598	
その他の	28,332	39,931
営業外費用		
支払利息	56,693	
その他	92	56,785
<b>経常利益</b>		108,401
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		
固定資産売却益	7,423	
投資有価証券売却益	11	7,435
特別損失		
固定資産除却損	174	
たな卸資産廃棄損	49,695	
減損損失	301	
貸倒引当金繰入額	257,660	
投資損失引当金繰入額	176,984	484,815
<b>税引前当期純損失</b>		368,978
法人税、住民税及び事業税		10,777
法人税等調整額		34,640
<b>当期純損失</b>		414,397
前期繰越利益		84,027
<b>当期未処理損失</b>		330,369

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法

##### (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産は定率法によっております。

##### (2) 長期前払費用は均等償却によっております。

#### 4. 引当金の計上理由及び額の算定方法

##### (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

#### 6. 会計方針の変更

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		844,282千円
長期金銭債権		87,374千円
短期金銭債務		63,514千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		2,914,101千円
3. 保証債務		173,792千円
4. 担保に供している資産	建    物	245,750千円
	土    地	17,303千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		468,025千円

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引高	営業取引	
	売上高	30,956千円
	仕入高	882,462千円
	販売費及び一般管理費	1,985千円
	営業取引以外の取引高	2,128千円
2. 1株当たり当期純損失		38円01銭

## 利 益 処 分

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	330,369,831
別 途 積 立 金 取 崩 額	500,000,000
計	169,630,169
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1株につき10円)	109,017,430
次 期 繰 越 利 益	60,612,739

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	(8,318,597)	(負 債 の 部)	(4,753,322)
流動資産	3,479,485	流動負債	3,586,268
現金及び預金	344,589	支払手形及び買掛金	605,887
受取手形及び売掛金	1,454,532	短期借入金	2,661,911
たな卸資産	1,618,880	未払法人税等	21,070
繰延税金資産	38,120	賞与引当金	55,514
その他	84,243	その他	241,884
貸倒引当金	△ 60,881	固定負債	1,167,054
固定資産	4,839,111	長期借入金	839,402
有形固定資産	3,541,505	繰延税金負債	270,610
建物及び構築物	772,936	退職給付引当金	45,330
機械装置及び運搬具	1,774,781	その他	11,710
土地	960,151	(少数株主持分)	( 184,825)
その他	33,636	少数株主持分	184,825
無形固定資産	160,602	(資本の部)	(3,380,449)
連結調整勘定	148,978	資本金	547,436
その他	11,624	資本剰余金	681,385
投資その他の資産	1,137,003	利益剰余金	2,220,980
投資有価証券	1,075,150	株式等評価差額金	468,025
その他	97,337	為替換算調整勘定	△ 526,453
貸倒引当金	△ 35,484	自己株式	△ 10,925
合 計	8,318,597	合 計	8,318,597

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売上高		3,947,037
売上原価	2,705,879	
販売費及び一般管理費	1,195,678	3,901,557
<b>営業利益</b>		45,479
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,470	
その他	148,100	157,570
営業外費用		
支払利息	68,385	
その他	441	68,826
<b>経常利益</b>		134,223
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7,430	
その他	1,429	8,860
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	174	
たな卸資産廃棄損	49,695	
減損損失	301	
貸倒引当金繰入額	51,782	
その他	45,293	147,246
<b>税金等調整前当期純損失</b>		4,162
法人税、住民税及び事業税		11,353
法人税等調整額		34,082
少数株主利益		9,008
<b>当期純損失</b>		58,608

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の状況

- |             |                                 |
|-------------|---------------------------------|
| ① 連結子法人等の数  | 2社                              |
| ② 連結子法人等の名称 | (株)ラジアテックス<br>相模マニュファクチャラーズ有限公司 |

#### (2) 非連結子法人等の状況

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ① 主要な非連結子法人等の名称 | (有)ラジアテックスディストリビューション  |
| ② 連結の範囲から除いた理由  | 非連結子法人等は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(有)ラジアテックスディストリビューションは、平成16年11月30日をもって解散する旨決議し、平成17年6月30日に清算終了しております。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法適用の非連結子法人等  
該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子法人等の状況

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ① 主要な非連結子法人等の名称 | (有)ラジアテックスディストリビューション  |
| ② 持分法を適用しない理由   | 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(有)ラジアテックスディストリビューションは、平成16年11月30日をもって解散する旨決議し、平成17年6月30日に清算終了しております。 |

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日はすべて12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |         |  |
|---------|--|
| ① 有価証券  |  |
| その他有価証券 |  |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。   |

- ② たな卸資産  
製品、仕掛品  
原材料、貯蔵品
- (2) 固定資産の減価償却の方法

主として総平均法による原価法  
主として移動平均法による原価法

- ① 有形固定資産
- ② 無形固定資産
- ③ 長期前払費用
- (3) 重要な引当金の計上基準

当社は主として定率法を、在外連結子法人等は主として定額法によっております。均等償却しております。均等償却しております。

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子法人等については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当連結決算期負担分を計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ② 賞与引当金

- ③ 退職給付引当金

- (4) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. 会計方針の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,252,962千円	
2. 担保に供している資産	建	物	245,750千円
	土	地	17,303千円

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純損失	5円38銭
-------------	-------

役員（平成18年6月29日現在）

代表取締役社長	大 跡 一 郎
代表取締役専務	大 跡 陽 一
取 締 役	武 田 雅 貴
取 締 役	和 田 孚
常 勤 監 査 役	山 下 靖 夫
監 査 役	村 瀬 一 郎
監 査 役	三 沢 博 之
監 査 役	佐 藤 正 二

（注） 監査役 村瀬一郎、三沢博之、佐藤正二の3氏は社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 臨時に必要なときは予め公告した基準日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)
公告掲載新聞	日本経済新聞